

国土交通省

《国土交通省》

表 16-1 国土交通省の政策評価に関する計画の策定状況

<p>基本計画の名称</p>	<p>国土交通省政策評価基本計画（平成14年3月22日策定） 平成15年3月27日変更 平成15年7月15日変更 平成15年10月10日変更 平成16年7月30日変更 平成17年7月29日変更 平成18年8月4日変更 平成19年3月30日変更 平成19年8月10日変更 平成19年10月1日変更 平成21年3月31日変更 平成22年3月29日変更 平成22年7月23日最終変更</p>	
<p>基本計画の主な規定内容</p>	<p>1 計画期間 2 事前評価の対象等</p>	<p>○ 平成21年度から25年度までの5年間</p> <p>○ 政策アセスメント（事業評価方式） 以下に該当する施策等のうち社会的影響の大きいものは必要に応じ政策アセスメントの対象とする。ただし、個別公共事業の新規事業採択時評価、個別研究開発課題及び規制の事前評価の対象は除く。 ア 新たに導入を図ろうとする施策等（予算、税制、財政投融资（政策金融を含む。）、法令等をいう。） イ 既存の施策等のうち、その改正、廃止、緩和、延長等を図ろうとするもの</p> <p>○ 個別公共事業の新規事業採択時評価（事業評価方式） 国土交通省が所管する以下の種類の公共事業のうち、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての事業を対象とする。 ア 直轄事業 イ 独立行政法人等施行事業（特殊法人又はこれに準ずる法人が行う事業をいう。以下同じ。） ウ 補助事業等（国庫からの補助（間接補助を含む。）、出資又は貸付に係る事業をいう。ただし、イに該当するものを除く。以下同じ。）</p> <p>○ 個別研究開発課題の事前評価（事業評価方式） 研究開発機関等が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行う個別研究開発課題を対象とする。</p> <p>○ 規制の事前評価（事業評価方式） 法律又は政令の制定又は改廃により、規制（国民の権利を制限し、又はこれに義務を課する作用）を新設し、若しくは廃止し、又は規制の内容の変更をすることを目的とする施策等を対象とする。</p> <p>○ 租税特別措置等に係る事前評価（事業評価方式） 法施行令第3条第7号及び第8号に規定する租税特別措置等（法人税、法人住民税及び法人事業税に係る特定の行政目的の実現のために税負担の軽減・繰延べを行う措置の新設、拡充及び延長）を対象とする。ただし、これらの税目以外の税目に係る租税特別措置等を対象とすることを妨げない。</p>
<p>3 事後評価の対象等</p>	<p>○ 政策チェックアップ（実績評価方式） 国土交通省の主要な行政目的に係る政策に関して横断的かつ体系的に整理したアウトカムの政策目標を政策チェックアップの対象とする。その上で、政策を実現するための具体的な施策に関して、施策目標を明らかにし、政策チェックアップを施策の単位で実施する。</p> <p>○ 政策レビュー（総合評価方式） 以下の基準等に基づいて選定するテーマを政策レビューの対象とする。 ア 国土交通省の政策課題として重要なもの イ 国民からの評価に対するニーズが特に高いもの ウ 他の政策評価の実施結果等を踏まえ、より掘り下げた総合的な評価を実施する必要があると考えられるもの エ 社会経済情勢の変化等に対応して、政策の見直しが必要と考えられるもの</p> <p>○ 個別公共事業の再評価（事業評価方式） 国土交通省が所管する以下の種類の公共事業のうち、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての事業を対象とする。 ア 直轄事業</p>	

		<ul style="list-style-type: none"> イ 独立行政法人等施行事業 ウ 補助事業等 ○ 個別公共事業の完了後の事後評価（事業評価方式） 国土交通省が所管する以下の種類の公共事業のうち、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての事業を対象とする。 ア 直轄事業 イ 独立行政法人等施行事業 ウ 補助事業等 ○ 個別研究開発課題の中間評価（事業評価方式） 研究開発機関等が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行う個別研究開発課題を対象とする。 ○ 個別研究開発課題の終了時評価（事業評価方式） 研究開発機関等が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行う個別研究開発課題を対象とする。 ○ 租税特別措置等に係る事後評価（事業評価方式） 基本方針 I 5カに規定する租税特別措置等（法人税、法人住民税及び法人事業税に係る特定の行政目的の実現のために税負担の軽減・繰延べを行う措置の新設、拡充及び延長）を対象とする。ただし、これらの税目以外の税目に係る租税特別措置等を対象とすることを妨げない。 ○ 「成果重視事業」の事後評価 「成果重視事業」については、政策チェックアップ又は個別研究開発課題評価の手法により政策評価を実施する。 政策チェックアップによる場合は、実施計画において、評価対象に係る具体的な業績指標及び業績目標を設定する。個別研究開発課題評価による場合は、毎年度の中間評価を実施する。 ○ 法律により事後評価の実施が義務付けられた計画等 国土形成計画法（昭和25年法律第205号）第6条第1項の全国計画、社会資本整備重点計画法（平成15年法律第20号）第4条第3項第2号の規定によりその概要が同法第2条第1項の社会資本整備重点計画に定められた社会資本整備事業、及び住生活基本法（平成18年法律第61号）第15条第1項の全国計画については、政策チェックアップ又は政策レビューの手法により政策評価を実施する。 政策チェックアップによる場合は、実施計画において、評価対象に係る具体的な業績指標及び業績目標を設定する。政策レビューによる場合は、実施計画において、評価対象をテーマとして設定する。
	4 政策評価の結果の政策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各局等は、評価結果を予算要求、税制改正要望、法令等による制度の新設・改廃等の企画立案作業における重要な情報として、適切に活用する。また、基本的方針等の策定に当たっても、評価結果を有用な情報として活用する。
	5 国民の意見・要望を受け取るための窓口の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ インターネットにより政策評価に関する情報を公表する場合は、電子メールによる意見等の受付アドレスを記載するなど、政策評価に関する国民からの意見等の提出の機会を確保するように努める。 ○ 提出された意見等については、国土交通省内における各局等への通知、意見等の概要やそれへの対応状況・考え方等に関する第三者の意見を聴取する場への報告等を行うとともに、可能な限り回答を行うなど適切な対応に努める。 また、政策評価に関する国民からの意見・要望を受け付けるため、政策統括官（政策評価）及び各局等の政策評価担当窓口を公表する。
実施計画の名称	平成 22 年度国土交通省事後評価実施計画（平成 21 年 8 月 31 日策定） 平成 23 年 3 月 31 日最終変更	
実施計画の主な規定内容	1 基本計画に掲げた政策のうち、実施計画の計画期間内に対象としようとする政策（法第7条第2項第1号に区分されるもの）及び評価の方式	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政策チェックアップ：13の政策目標に係る政策 ○ 政策レビュー：19テーマ ○ 個別公共事業の再評価（2に該当するもの以外）：400事業

		<ul style="list-style-type: none"> ○ 個別公共事業の完了後の事後評価：61事業 ○ 個別研究開発課題の中間評価：1課題 ○ 個別研究開発課題の終了後の事後評価：41課題 ○ 租税特別措置等の事後評価：2事業
	<p>2 5年未着工・10年継続中（法第7条第2項第2号イ及びロに該当するもの）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 5年未着工：個別公共事業の3事業 ○ 10年継続中：個別公共事業の34事業

表 16-2 国土交通省における政策評価の実施状況等の概要（総括表）

政策評価の対象としようとした政策の区分	評価実施件数	政策評価の結果の内訳別件数	政策評価の結果の政策への反映状況の内訳別件数
事前評価	政策アセスメント（事業評価方式）：34件 〈23年度予算概算要求時：32件〉 〔表16-3-ア〕 〈23年度予算概算要求時実施分修正等：2件〉 〔表16-3-イ〕	新規施策の評価は妥当	34 評価結果を踏まえ、新規施策の導入に係る措置を講じた 概算要求に反映 32 機構・定員要求に反映 4 機構要求に反映 1 定員要求に反映 4
	規制の事前評価（事業評価方式）：11件 〔表16-3-ウ〕	規制の新設、改変（緩和を含む）を伴う政策の評価は妥当	11 評価結果を踏まえ、規制の新設、改変（緩和を含む）を伴う政策の導入に係る措置を講じた
	個別公共事業の新規事業採択時評価（事業評価方式）：108件 〈23年度予算概算要求時〉：24件 〔表16-3-エ〕 〈23年度予算に向けた事業（直轄事業等）〉：14件 〔表16-3-オ〕 〈23年度予算に向けた事業（補助事業等）〉：70件 〔表16-3-カ〕	事業の採択は妥当	108 平成23年度予算等に反映した 概算要求に反映 24
	個別研究開発課題の事前評価（事業評価方式）：115件 〈23年度予算概算要求時：25件〉 〔表16-3-キ〕 〈22年度末公表：90件〉 〔表16-3-ク〕	課題の採択は妥当	115 平成23年度予算等に反映した 概算要求に反映 25
	租税特別措置等の事前評価（事業評価方式）：46件 〔表16-3-ケ〕	租税特別措置等によることが妥当	46 平成23年度税制改正要望に反映した
	事後評価	政策チェックアップ（実績評価方式）：48件 （47施策目標） 〔実施計画期間内の評価対象政策（法第7条第2項第1号）〕 〔表16-3-コ〕 （成果重視事業：1件） 〔表16-3-サ〕	評価の結果、一部改善・見直し・整理・統合を図った上で、引き続き実施することが妥当
16 2 評価結果を踏まえ、評価対象政策の改善・見直しを行った 【改善・見直し】 概算要求に反映 16 機構・定員要求に反映 4 機構要求に反映 0 定員要求に反映 4 政策の重点化等 2			
政策レビュー（総合評価方式）：9テーマ 〔実施計画期間内の評価対象政策（法第7条第2項第1号）9件〕 〔表16-3-シ〕 {政策レビュー（総合評価方式）：10テーマ} 〔表16-3-ス〕		テーマごとに対象政策について目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	9 評価結果を踏まえ、今後の予算要求等に適切に反映する 【引き続き推進】

政策評価の対象とした政策の区分	評価実施件数	政策評価の結果の内訳別件数	政策評価の結果の政策への反映状況の内訳別件数	
個別公共事業の再評価（事業評価方式）：473件{9件} <22年度河川関係予算配分・執行业務分14件> [表16-3-セ] <23年度予算概算要求時実施等：9件{1件}> [表16-3-ソ] <23年度予算に向けた事業（直轄事業等）：325件> [表16-3-タ] <23年度予算に向けた事業（補助事業等）：125件{8件}> [表16-3-チ、ツ] [実施計画期間内の評価対象政策（法第7条第2項第1号）437件{9件}] [未着手（法第7条第2項第2号イ）3件] [未了（法第7条第2項第2号ロ）33件]	事業の継続が妥当	454	事業を継続 【引き続き推進】	454
	事業を見直した上での継続が妥当	16	概算要求に反映	8
	事業の中止が妥当	3	事業を見直した上で継続 【改善・見直し】	16
			概算要求に反映	1
			事業を中止 【廃止、休止、中止】	3
個別公共事業の完了後の事後評価（事業評価方式）：64件 [表16-3-テ]	再事後評価、改善措置の必要なし	64	再事後評価の実施、改善措置の実施の必要性を判断した	64
個別研究開発課題の中間評価（事業評価方式）：1件 [実施計画期間内の評価対象政策（法第7条第2項第1号）] [表16-3-ト]	研究開発課題の継続は妥当	1	平成23年度予算に反映した 【引き続き推進】	1
個別研究開発課題の終了時評価（事業評価方式）：62件 [実施計画期間内の評価対象政策（法第7条第2項第1号）] [表16-3-ナ]	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした	62	今後の研究開発課題の実施に当たり適切に反映する	62
租税特別措置等の事後評価（事業評価方式）：2件 [表16-3-ニ]	継続が妥当	2	引き続き推進 【引き続き推進】	2

(注) { }は、評価を実施中のもの（外数）である。

表 16-3 国土交通省における評価対象政策の一覧

1 事前評価

(1) 平成 23 年度予算概算要求に当たり、予算概算要求、税制改正要望等に係るものを中心とする 32 の施策を対象として、政策アセスメント（事業評価方式）を実施し、その結果を平成 22 年 8 月 27 日に「平成 23 年度予算概算要求等に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として公表。

表 16-3-ア 政策アセスメントを実施した施策（23 年度予算概算要求時）

No.	評価対象施策
政策目標 1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	
1	サービス付き高齢者住宅の供給支援制度等の新設による、高齢者等居住安定化推進事業の拡充
2	マンション再生環境整備事業（仮称）の創設
政策目標 2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	
3	電気自動車による公共交通のグリーン化促進事業
4	節水促進施策の推進
5	気候変動の影響による大渇水の被害軽減方策となる基本的な水利用調整方法の構築
6	水インフラの国際展開支援と世界的な水問題への対応の推進
7	下水道革新的技術実証事業の創設
政策目標 3 地球環境の保全	
8	モーダルシフト等推進事業の創設
政策目標 4 水害等災害による被害の軽減	
9	津波警報、緊急地震速報等の高度化
政策目標 5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	
10	海洋権益を保全するための海洋調査等の推進（海洋調査能力の向上）
政策目標 6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	
11	港湾経営の民営化
12	内航海運の競争力強化に向けた安全・環境性能向上対策の創設
13	国際コンテナ戦略港湾における総合的な施策の創設
14	着地型旅行商品流通促進支援事業
15	スポーツ観光支援事業
16	ユニバーサルツーリズムネットワーク構築支援事業
17	バランスシートの改善による関西国際空港の積極的強化
政策目標 7 都市再生・地域再生等の推進	
18	交通・まちづくりの一体的、総合的な推進
19	環境共生型都市開発プロジェクトの国際展開支援の推進
20	大都市の国際競争力強化に向けた戦略的プロジェクトへの支援
政策目標 8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	
21	地域公共交通確保維持改善事業（仮称）の創設
政策目標 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
22	社会資本の施設横断的な予防保全マネジメントの確立
23	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進
24	マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築
25	官民連携による海外プロジェクトの推進
26	成長戦略の担い手たる建設産業の育成支援策の創設
27	建設工事に係る新たな下請債権保全策の導入
28	既存測量成果活用モデル事業（仮称）の創設
29	即戦力を備えた船員の養成に向けた内航用練習船の整備
政策目標 10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	
30	大都市圏戦略推進事業の創設
31	「新しい公共」育成支援事業の創設 ① 地方公共団体が「新しい公共」活動主体の認定を行うための法律の整備 ② 「新しい公共」分野への投融資を行うファンド造成支援制度の創設

	③「新しい公共」活動主体に対して経営支援を行う中間支援組織の育成支援制度の創設
32	地域の民間団体と地方公共団体の協働による広域的地域戦略の推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html) の表16-4-(1)参照。

- (2) 「平成23年度予算概算要求等に係る事前評価書」(平成22年8月27日公表)に、必要な修正及び追加を行い、23年3月31日に「平成22年度政策アセスメント結果(評価書)」として公表。

表16-3-イ 政策アセスメントを実施した施策(23年度予算概算要求時実施分の追加修正等)

No.	評価対象施策
政策目標7 都市再生・地域再生等の推進	
1	大都市の国際競争力強化に向けた戦略的プロジェクトへの支援
政策目標9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
2	既存測量成果の活用方策検討調査の創設

(注) 1 当該公表は、「国土交通省政策評価実施要領～政策アセスメント・政策チェックアップ・政策レビューの実施について～」(平成22年8月)II3(3)に基づくものである。

2 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html) の表16-4-(2)参照。

- (3) 規制の新設又は改廃(11件)に係る政策を対象として評価(事業評価方式)を実施し、その結果を平成22年12月10日、23年2月3日、2月7日、2月15日及び3月8日に「規制の事前評価書」として公表。

表16-3-ウ 規制を対象として事前評価した政策

No.	評価対象政策
1	河川法施行令の一部を改正する政令案について
2	港湾法及び特定外貿埠頭の管理運営に関する法律の一部を改正する法律案(2件)
3	都市再生特別措置法の一部を改正する法律案
4	高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律案
5	建築基準法施行令の一部を改正する政令案(3件)
6	航空法の一部を改正する法律案(3件)

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html) の表16-4-(3)参照。

2 表中の()は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上。

- (4) 平成23年度予算概算要求に当たって、政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算措置を公表する事業に係る24事業を対象として新規事業採択時評価(事業評価方式)を実施し、その結果を平成22年8月27日に「平成23年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として公表。

表16-3-エ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業(23年度予算概算要求時)

No.	事業区分		件数
1	海岸事業	直轄事業	2
2	道路・街路事業	直轄事業等	4
		補助事業等	4
3	港湾整備事業	直轄事業	8
4	官庁営繕事業		2

5	船舶建造事業	3
6	海上保安官署施設整備事業	1
計		24

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html) の表16-4-(4)参照。

2 No.1～3は公共事業関係費、No.4～6はその他施設費に係るものである。

- (5) 平成23年度予算に向けた評価として、直轄事業等について、14事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、政府予算案の閣議決定時に個別箇所で予算決定された16事業を含め、その結果を平成23年2月1日に「個別公共事業の評価書－平成22年度－」として公表。

表16-3-オ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈23年度予算に向けた事業（直轄事業等）〉

No.	事業区分		件数	公表済分
1	河川事業	直轄事業	4	—
2	道路・街路事業	直轄事業等	10	—
3	海岸事業	直轄事業	—	1
4	道路・街路事業	直轄事業等	—	4
5	港湾整備事業	直轄事業	—	7
6	官庁営繕事業		—	2
7	船舶建造事業		—	1
8	海上保安官署施設整備事業		—	1
計			14	16

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html) の表16-4-(5)参照。

2 No.1～5は公共事業関係費、No.6～8はその他施設費に係るものである。

3 No.3～8は政府予算案の閣議決定時に個別箇所で予算決定された事業（平成23年度予算概算要求時に評価結果を公表済）であり、評価実施件数に含めない。

- (6) 平成23年度予算に向けた評価として、補助事業等について、70事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を平成22年度内に実施し、政府予算案の閣議決定時に個別箇所で予算決定された4事業を含め、その結果を平成23年4月1日に「個別公共事業の評価書（その2）－平成22年度－」として公表。

表16-3-カ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈23年度予算に向けた事業（補助事業等）〉

No.	事業区分		件数	公表済分
1	道路・街路事業	補助事業等	5	—
2	港湾整備事業	補助事業	1	—
3	都市・幹線鉄道整備事業		49	—
4	住宅市街地総合整備事業		5	—
5	都市公園事業	補助事業等	3	—
6	離島振興特別事業		1	—
7	奄美群島振興開発事業		3	—
8	小笠原諸島振興開発事業		3	—
9	道路・街路事業	補助事業等	—	4
計			70	4

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html) の表16-4-(6)参照。

2 No.1～5、9は公共事業関係費、No.6～8はその他施設費に係るものである。

3 No.9は政府予算案の閣議決定時に個別箇所で予算決定された事業（平成23年度予算概算要求時に評価結果を公表済）であり、評価実施件数に含めない。

(7) 新規課題として開始しようとする 25 の個別研究開発課題を対象として事前評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成 22 年 8 月 27 日に「平成 23 年度予算概算要求等に係る個別研究開発課題評価書」として公表。

表 16-3-キ 事前評価を実施した個別研究開発課題〈23 年度予算概算要求時〉

No.	評価対象研究開発課題
1	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム（マルチGNSS）による高精度測位技術の開発
2	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発
3	浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発
4	地域における資源・エネルギー循環拠点としての下水処理場の技術的ポテンシャルに関する研究
5	災害対応を改善する津波浸水想定システムに関する研究
6	大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究
7	再生可能エネルギーに着目した建築物への新技術導入に関する研究
8	高齢者の安心居住に向けた新たな住まいの整備手法に関する研究
9	都市計画における戦略的土地利用マネジメントに向けた土地適性評価技術に関する研究
10	港湾地帯における高潮被害評価と対策に関する研究
11	国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発に関する研究－超大型バルクキャリアに対応した合理的な計画基準の検討－
12	測地観測に基づく地殻活動イベントの検知能力に関する研究
13	プレート境界の固着状態及びその変化の推定に関する研究
14	公共的屋内空間における三次元GISデータの基本的仕様と効率的整備方法の開発
15	航空レーザーデータを用いた土地の脆弱性に関する新たな土地被覆分類の研究
16	道路空間上の移動体に対する局所的大雨情報の伝達システムの開発
17	山間遊水池としての洪水調節専用（流水型）ダムの高機能化に関する研究
18	フェイルセーフ機構付き積層ゴム免震装置の開発
19	全層梁降伏型メカニズムを形成する中低層鉄骨ラーメン構造の開発
20	アジア諸国を対象とした社会資本アセットマネジメントのデファクト標準化戦略
21	大面積非構造材落下被害を有効に防ぐためのネット構造施工方法の開発
22	無線センサネットワークによる多点型土砂災害予測システム
23	非線形疲労応答解析に基づくコンクリート系橋梁床版の余寿命推定システム
24	X線ライナックを搭載した量子ビームロボットを用いた橋梁部材の計測システムの開発
25	実在文教施設の加力実験に基づく低コスト耐震補強法の開発

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html) の表 16-4-(7) 参照。

また、平成 23 年度概算要求に当たり内容が明らかになった課題を含めた 90 の個別研究開発課題を対象として事前評価（事業評価方式）を実施し、平成 23 年 3 月 31 日に「個別研究開発課題評価書－平成 22 年度－」として公表。

表 16-3-ク 事前評価を実施した個別研究開発課題〈22 年度末実施〉

No.	評価対象研究開発課題
1	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム（マルチGNSS）による高精度測位技術の開発
2	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発
3	フロンを使用しない鉄道車両用空気サイクル空調機の開発
4	無線技術と既存設備の活用による地方交通線向け省力化列車制御システムの開発
5	乗降位置可変型ホーム柵の開発
6	光三次元測定技術を応用した線路外からの建築限界測定装置の開発
7	ロングレール軸力測定装置の機能向上に関する開発
8	地盤振動の予測シミュレーション手法の開発
9	浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発

10	社会資本LCAの実用化研究
11	道路交通の常時観測データの収集、分析及び利活用の高度化に関する研究
12	地域における資源・エネルギー循環拠点としての下水処理場の技術的ポテンシャルに関する研究
13	災害対応を改善する津波浸水想定システムに関する研究
14	大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究
15	再生可能エネルギーに着目した建築物への新技術導入に関する研究
16	高齢者の安心居住に向けた新たな住まいの整備手法に関する研究
17	都市計画における戦略的土地利用マネジメントに向けた土地適性評価技術に関する研究
18	国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発に関する研究ー超大型バルクキャリアに対応した合理的な計画基準の検討ー
19	沿岸域の統合的管理による港湾環境の保全・再生に関する研究
20	測地観測に基づく地殻活動イベントの検知能力に関する研究
21	プレート境界の固着状態及びその変化の推定に関する研究
22	公共的屋内空間における三次元GISデータの基本的仕様と効率的整備方法の開発
23	航空レーザーデータを用いた土地の脆弱性に関する新たな土地被覆分類の研究
24	道路空間上の移動体に対する局所的大雨情報の伝達システムの開発
25	山間遊水池としての洪水調節専用（流水型）ダムの高機能化に関する研究
26	フェイルセーフ機構付き積層ゴム免震装置の開発
27	全層梁降伏型メカニズムを形成する中低層鉄骨ラーメン構造の開発
28	アジア諸国を対象とした社会資本アセットマネジメントのデファクト標準化戦略
29	大面積非構造材落下被害を有効に防ぐためのネット構造施工方法の開発
30	無線センサネットワークによる多点型土砂災害予測システム
31	非線形疲労応答解析に基づくコンクリート系橋梁床版の余寿命推定システム
32	X線ライナックを搭載した量子ビームロボットを用いた橋梁部材の計測システムの開発
33	実在文教施設の加力実験に基づく低コスト耐震補強法の開発
34	太陽エネルギー利用と蓄電・蓄熱技術を融合した高自立循環型エネルギー供給システムに関する技術開発
35	居住者満足感に基づく省エネ性と快適性の最適環境制御技術の開発
36	超省エネ平面型LED照明灯に関する技術開発
37	靱性が高く、軽量で施工がしやすい断熱コンクリートの開発による基礎又は躯体断熱工法の検証と確立
38	住宅・オフィス空間における自然エネルギー利用技術の開発
39	枠組壁工法におけるSMART-WINDOWシステムに関する技術開発
40	近未来のライフスタイル変化を考慮したトータル・デマンドの予測手法の技術開発
41	蒸暑期にも有効な超高断熱・高気密住宅（パッシブハウス）に関する技術開発
42	オフィスの知的創造性を高める省エネルギーサーカディアン照明・温熱環境制御手法の開発
43	戸建住宅における領域統合システム開発
44	ヒートポンプと日射利用による快適性の高い省エネ型蓄熱式床暖房の研究開発
45	住宅の環境負荷削減要素技術の導入を促進する先導的普及推進技術の開発
46	パッシブ手法を応用したトータル空調(暖冷房・調湿・換気)対応の省エネ型住宅用デシカントシステムの技術開発
47	潜熱蓄熱材と高熱効率床材を用いたヒートポンプ式床冷暖房システムに関する技術開発
48	雨水利用壁面緑化による暑熱環境の改善および省エネルギーの効果を定量化する熱・水収支的評価技術の開発
49	個別送風ファンを用いた次世代省エネ型建築・全館空調システムに関する技術開発
50	廃コンクリート・石系廃棄物の低炭素・完全循環利用技術の開発
51	二酸化炭素を利用したコンクリートスラッジの再資源化に関する技術開発
52	空気清浄装置に利用される吸着材の再生利用に関する技術開発
53	住宅の床下環境モニタリングと生物劣化予測システムに関する技術開発
54	薄型ALCパネルのプレカットシステムに関する技術開発
55	改修工事におけるエコ生産のための3次元レーザースキャナーを用いた計測技術の開発
56	砕石による地盤改良工法に関する技術開発
57	国産材（主に間伐材や端材）を利用した断熱性と透湿性を併せ持つ木質系耐力面材の開発と省力化工法の構築
58	建設廃棄物の削減及び再資源化に関する技術開発
59	建築現場の残土を活用した無焼成レンガの現場製造に関する技術開発
60	鉄骨ユニットを使用した中高層建物向け建築工法の開発

61	超高強度RC柱の高耐久化に関する技術開発
62	建築分野における土の高度利用と新構法の研究・開発
63	湿式外断熱工法外壁に係る火災安全性能評価基準、及び、燃え広がりを抑制する施工技術の開発
64	建築基礎のための地盤改良体の品質調査における比抵抗技術の確立
65	ビル建築の耐震性と施工性の向上に資する鋼・ALC複合型軽量床版の開発
66	戸建住宅下に設置する地震計の開発及び評価・運用方法に関する研究開発
67	回転貫入鋼管杭斜杭工法による既存杭基礎の耐震補強に関する技術開発
68	安全安心な建物建設に資する配筋検査システムに関する技術開発
69	開き戸の開放軽減に関する技術開発
70	高性能・高耐久袖壁付き鉄筋コンクリート柱部材の研究開発
71	樹脂含浸繊維シートを用いた住宅の基礎及び柱脚補強工法の開発
72	木質系住宅における狭小間口の耐震補強壁に関する技術開発
73	国産低密度木材を用いた木質ラーメンフレーム構法の開発
74	可搬式レーザによる既設床の無振動・無騒音防滑工法に関する技術開発
75	次世代型ダンパーを用いた長周期地震動対応戸建て免震システムに関する技術開発
76	指挟み事故防止のための中心吊ピボットヒンジに関する技術開発
77	都市集合住宅の安全安心『21世紀型コミュニティ』構築支援システムの技術開発
78	ケミレスタウンを活用したシックハウス対策型住宅（居住ユニット）の開発
79	デザイン性を重視した見せる（露出型）耐震補強工法の開発
80	中高層建築物の大幅な重量軽減を目的としたプレストレスト集成材床スラブシステムの技術開発
81	既存RCフレームに合成接合される枠付き鉄骨ブレースを用いた耐震補強法に関する技術開発
82	新型ボルトにより補強した木造軸組工法の開発
83	入浴行為に着目した浴室等の安全性評価手法の開発
84	空気清浄機能付き換気システムに関する技術開発
85	鉄骨造建築物の安全性向上に資する新自動溶接技術の開発
86	小さい変形領域で高い最大耐力を発揮する高性能接合部材を用いた間接接合機構の開発
87	アレルゲン低減空間に関する技術開発
88	既存小規模木造住宅の基礎の耐震補強工法の開発
89	木造住宅の快適空間を実現する高機能格子状吹き抜け水平構面の技術開発
90	塑性論アナロジーモデルを適用した新スウェーデン式サウンディング試験法の開発

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html) の表16-4-(8)参照。

(8) 租税特別措置等に係る46政策を対象として評価を実施し、その結果を平成22年8月27日に「租税特別措置等に係る政策評価」として公表。

表16-3-ケ 租税特別措置等を対象として事前評価した政策

No.	評価対象政策
1	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除
2	海外インフラプロジェクト準備金の創設
3	コンセッション方式の導入に伴う償却方法の創設（事業権（仮称）の償却可能化）
4	中小企業等基盤強化税制（経営革新計画）
5	中小企業等の貸倒引当金の特例（法人税）
6	商工組合等の留保所得の特別控除（法人税）
7	投資法人の導管性要件である投資口国内50%超募集要件の見直し
8	戦略核都市圏広域連携推進機構（仮称）に係る特例措置の創設
9	「新しい公共」によるコミュニティ活動支援ファンドへの投資に対する特例措置の創設
10	大都市圏の新たな政策区域に係る事業用資産の買換特例措置
11	関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度
12	半島振興対策実施地域における工業用機械等の特別償却制度
13	過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置
14	振興山村における工業用機械等の特別償却
15	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却

16	特定都市再生緊急整備地域（仮称）に係る課税の特例措置
17	都市再生促進税制
18	まち再生促進税制
19	都市の再生を図るための新たな金融支援に関連する特例措置
20	認定事業用地適正化計画に基づく土地等の交換等に係る特例措置
21	まちづくりを担う法人に対する支援税制
22	エネルギーの共同利用のための設備等を取得した場合の特別償却又は税額の特例控除
23	市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置
24	特定民間再開発事業の建築物等における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長
25	市街地再開発事業により建築された施設建築物の取得者に対する割増償却制度
26	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る特別償却制度
27	奄美群島における工業用機械等に係る特別償却制度
28	小笠原諸島における旅館業建物等に係る特別償却制度
29	下水道資源の利活用のための設備等を取得した場合の税制上の特例措置
30	雨水貯留浸透施設に係る割増償却制度の延長
31	サービス付き高齢者住宅（仮称）供給促進税制
32	グリーン投資減税（旧エネルギー需給構造改革推進投資促進税制）
33	バリアフリー法に基づく認定特定建築物に係る特例措置
34	認定建替計画（特定防災機能向上型）に係る事業用資産の買換特例の延長
35	防災街区整備事業に係る事業用資産の買換特例等の延長
36	事業基盤強化設備を取得した場合等の特別償却又は税額控除の延長
37	特定の事業用資産の買換等の場合の課税の特例措置の延長及び拡充
38	内航環境低負荷船の特別償却制度の延長及び拡充
39	対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例（トン数標準税制）の拡充
40	国際競争力を有する国際運輸基盤整備のための特別償却制度の創設
41	国際船舶の所有権保存登記等に係る登録免許税の軽減措置の拡充
42	持株会社の設立による関西国際空港及び大阪国際空港の経営統合に係る特例措置の創設
43	特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長
44	国際競争力強化及び環境負荷低減に資する物流効率化施設に係る割増償却制度
45	特定の事業用資産の買換え等の特例措置
46	地震防災対策用資産の取得に関する特例措置

（注） 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ（http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html）の表16-4-(9)参照。

2 事後評価

（1）所掌する全ての政策について、別表のとおり体系化した上で、毎年度評価を実施。

47の施策目標に係る政策を対象に政策チェックアップ（実績評価方式）を実施し、その結果を平成22年7月23日に「平成21年度政策チェックアップ評価書」として公表。

表16-3-3 政策チェックアップを実施した政策

No.	評価対象政策	評価結果の反映状況
1	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	引き続き推進
2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	改善・見直し
3	総合的なバリアフリー化を推進する	改善・見直し
4	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	引き続き推進
5	快適な道路環境等を創造する	引き続き推進
6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	引き続き推進
7	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	引き続き推進
8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正	改善・見直し

	な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	
9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	改善・見直し
10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	改善・見直し
11	住宅・市街地の防災性を向上する	改善・見直し
12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	改善・見直し
13	津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	引き続き推進
14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	改善・見直し
15	道路交通の安全性を確保・向上する	改善・見直し
16	住宅・建築物の安全性の確保を図る	引き続き推進
17	自動車事故の被害者の救済を図る	引き続き推進
18	自動車の安全性を高める	引き続き推進
19	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	改善・見直し
20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	改善・見直し
21	観光立国を推進する	改善・見直し
22	景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	引き続き推進
23	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	引き続き推進
24	整備新幹線の整備を推進する	引き続き推進
25	航空交通ネットワークを強化する	引き続き推進
26	都市再生・地域再生を推進する	改善・見直し
27	流通業務立地等の円滑化を図る	引き続き推進
28	集約型都市構造を実現する	引き続き推進
29	鉄道網を充実・活性化させる	引き続き推進
30	地域公共交通の維持・活性化を推進する	改善・見直し
31	都市・地域における総合交通戦略を推進する	引き続き推進
32	道路交通の円滑化を推進する	引き続き推進
33	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	引き続き推進
34	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	引き続き推進
35	建設市場の整備を推進する	引き続き推進
36	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	引き続き推進
37	地籍の整備等の国土調査を推進する	改善・見直し
38	自動車運送業の市場環境整備を推進する。	引き続き推進
39	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	引き続き推進
40	総合的な国土形成を推進する	引き続き推進
41	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	引き続き推進
42	離島等の振興を図る	改善・見直し
43	北海道総合開発を推進する	引き続き推進
44	技術研究開発を推進する	引き続き推進
45	情報化を推進する	引き続き推進
46	国際協力、連携等を推進する	引き続き推進
47	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html) の表16-4-(10)参照。

また、以下の1事業（成果重視事業）を対象として政策チェックアップ（実績評価方式）を実施し、その結果を平成22年7月23日に「平成21年度政策チェックアップ評価書」として公表。

表16-3-サ 政策チェックアップを実施した政策（成果重視事業）

No.	評価対象政策	評価結果の反映状況
-----	--------	-----------

1	宅地建物取引業免許等電子申請システム構築事業（①宅地建物取引業の免許等電子申請率、②システムの満足度）	引き続き推進
---	---	--------

（注） 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ（http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html）の表16-4-(11)参照。

（2）以下の9のテーマを対象として政策レビュー（総合評価方式）を実施し、その結果を平成23年3月31日に「平成22年度政策レビュー結果（評価書）」として公表。

表 16-3-シ 政策レビューを実施した政策

No.	評価対象政策	評価結果の反映状況
1	運輸安全マネジメント評価	引き続き推進
2	道路交通の安全施策	引き続き推進
3	観光立国の実現	引き続き推進
4	申請・届出等手続きのオンライン利用の促進	引き続き推進
5	首都圏整備法等に基づく大都市圏政策の見直しについて	引き続き推進
6	LRT等の都市交通整備のまちづくりへの効果	引き続き推進
7	都市再生の推進	引き続き推進
8	住生活基本計画（全国計画）	引き続き推進
9	鉄道の安全施策	引き続き推進

（注） 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ（http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html）の表16-4-(12)参照。

また、以下の10のテーマについては、政策レビュー（総合評価方式）を実施中であり、平成23年度以降に評価結果を取りまとめる予定。

表 16-3-ス 政策レビューを実施中の政策

No.	評価対象政策
1	住宅・建築物の耐震化の促進
2	港湾の大規模地震対策
3	緊急地震速報の利用の拡大
4	行政行動の改革
5	美しい国づくり政策大綱
6	バリアフリー法（高齢者、障害者等の移動等の円滑化に関する法律）
7	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
8	土砂災害防止法
9	スーパー中核港湾プロジェクト
10	市町村の防災判断を支援する警報の充実

（注） No. 1～3は、当初、平成22年度内に評価結果を取りまとめるとされていたが、別に定める日までに評価結果を取りまとめると変更されたものであり、No. 4～10は、平成23年度内に評価結果を取りまとめるとされているものである。

（3）平成22年度予算に係る評価として、河川関係予算を配分・執行する事業を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、13事業について「個別公共事業の評価書（その3）」として平成22年8月27日に、「個別公共事業の評価書（その3）」において評価手続中となった1事業について「個別公共事業の評価書（その4）」として22年11月17日にそれぞれその結果を公表。

表 16-3-セ 再評価を実施した個別公共事業（22年度予算（河川関係予算を配分・執行する事業）に係る評価）

No.	事業区分	件数	評価結果の反映状況
-----	------	----	-----------

1	河川事業（直轄事業等）	13	引き続き推進
		[評価手続中：1]	
		1	引き続き推進
計		14	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html) の表16-4-(13)参照。

- (4) 平成23年度予算概算要求に当たって、政府予算案の閣議決定時に個別箇所で予算措置を公表する事業に係る9事業を対象として再評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成22年8月27日に「平成23年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として公表。

表16-3-3 再評価を実施した個別公共事業（23年度予算概算要求時実施）

No.	事業区分		件数	評価結果の反映状況
1	ダム事業	直轄事業等	9	引き続き推進（8件） 改善・見直し（1件）
2	空港整備事業	直轄事業等	0 [評価手続中：1]	—
計			9 [評価手続中：1]	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html) の表16-4-(14)参照。

- (5) 平成23年度予算に向けた評価として、直轄事業等について、325事業を対象として再評価（事業評価方式）を実施し、政府予算案の閣議決定時に個別箇所で予算決定された9事業を含め、その結果を平成23年2月1日に「個別公共事業の評価書—平成22年度—」として公表。

表16-3-4 再評価を実施した個別公共事業（23年度予算に向けた事業（直轄事業等））

No.	事業区分		件数	公表済分	評価結果の反映状況
1	河川事業	直轄事業	63	—	引き続き推進
2	ダム事業	直轄事業等	1	—	引き続き推進
3	砂防事業等	直轄事業	23	—	引き続き推進
4	海岸事業	直轄事業	4	—	引き続き推進
5	道路・街路事業	直轄事業等	180 [評価手続中：3]	—	引き続き推進
6	港湾整備事業	直轄事業	51	—	引き続き推進
7	都市公園事業	直轄事業	3	—	引き続き推進
8	ダム事業	直轄事業等	—	9	引き続き推進（8件） 改善・見直し（1件）
9	空港整備事業	直轄事業等	— [評価手続中：1]	0	—
計			325 [評価手続中：3]	9 [評価手続中：1]	—

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html) の表16-4-(15)参照。

2 No. 8～9は、政府予算案の閣議決定時に個別箇所で予算決定された事業（平成23年度予算概算要求時に評価結果を公表済）であり、評価実施件数に含めない。

3 No. 5の評価手続中3件については、「個別公共事業の評価書（その2）—平成22年度—」において再評価を実施したため、表16-2（総括表）には記載していない。

- (6) 平成23年度予算に向けた評価として、補助事業等について、122事業を対象として再評価

(事業評価方式)を平成22年度内に実施し、その結果を平成23年4月1日に「個別公共事業の評価書(その2)－平成22年度－」として公表。

表16-3-チ 再評価を実施した個別公共事業(23年度予算に向けた事業(補助事業等))

No.	事業区分		件数	評価結果の反映状況
1	河川事業	直轄事業	6	引き続き推進
2	ダム事業	補助事業	8	引き続き推進
3	道路・街路事業	直轄事業等	55	引き続き推進(44件) 改善・見直し(11件)
		補助事業等	15	引き続き推進
4	土地区画整理事業		2	引き続き推進
5	港湾整備事業	直轄事業	1	改善・見直し
		補助事業	18	引き続き推進
6	都市・幹線鉄道整備事業		4	引き続き推進
7	住宅市街地基盤整備事業		9	引き続き推進(7件) 改善・見直し(2件)
8	下水道事業		4	引き続き推進(3件) 改善・見直し(1件)
計			122	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html)の表16-4-(16)参照。

(7) 平成21年度国土交通省事後評価実施計画に基づき、評価手続中となっていた個別公共事業3事業を対象として再評価(事業評価方式)を平成22年度内に実施し、その結果を平成23年4月1日に「個別公共事業の評価書(その2)－平成22年度－」として公表。

表16-3-ツ 評価手続中となっていた個別公共事業について再評価を実施したもの

No.	事業区分		件数	評価結果の反映状況
1	ダム事業	補助事業	[評価手続中: 15年度評価2 20年度評価3 21年度評価2]	—
2	住宅市街地基盤整備事業		21年度評価:3	廃止、休止、中止
3	港湾整備事業	補助事業等	[評価手続中: 20年度評価1]	—
計			3 [評価手続中:8]	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html)の表16-4-(17)参照。

(8) 事業完了後の一定期間(5年以内)が経過した64事業を対象として完了後の事後評価(事業評価方式)を平成22年度内に実施し、その結果を平成23年4月1日に「個別公共事業の評価書(その2)－平成22年度－」として公表。

表16-3-テ 完了後の事後評価を実施した個別公共事業

No.	事業区分		件数
1	河川事業	直轄事業	16
2	ダム事業	直轄事業等	1
3	砂防事業等	補助事業	1
4	海岸事業	直轄事業	2
5	道路・街路事業	直轄事業等	24

		補助事業等	2
6	港湾整備事業	直轄事業	10
7	空港整備事業	直轄事業	1
8	都市・幹線鉄道整備事業		4
9	官庁営繕事業		3
計			64

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html) の表 16-4-(18) 参照。

2 No.1～8は公共事業関係費、No.9はその他施設費に係るものである。

- (9) 研究期間が5年以上の個別研究開発課題 1 課題を対象として中間評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成 23 年 3 月 31 日に「個別研究開発課題の評価書－平成 22 年度－」として公表。

表 16-3-ト 中間評価を実施した個別研究開発課題

No.	評価対象研究開発課題	評価結果の反映状況
1	船舶からの環境負荷低減のための総合対策	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html) の表 16-4-(19) 参照。

- (10) 研究期間が終了した個別研究開発課題 62 課題を対象として終了時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成 23 年 3 月 31 日に「個別研究開発課題評価書－平成 22 年度－」として公表。

表 16-3-ナ 終了時評価を実施した個別研究開発課題

No.	評価対象研究開発課題
1	高度な画像処理による減災を目指した国土の監視技術の開発
2	建築設備等の安全性能確保のための制御システム等の設計・維持保全技術の開発
3	電力・バイオプラスチック生産型下水汚泥処理システムの開発
4	日本周辺で発生する津波を対象とした環太平洋情報ネットワークの開発
5	都市域に分布する宅地谷埋め盛土地盤の耐震性評価法の高度化
6	嫌気性下水処理における溶存メタン温室効果ガスの放散防止とエネルギー回収
7	東京ベイエリアにおける水と緑のネットワーク形成に関する研究
8	鉄筋コンクリート造建築物の補修後の性能解析技術の開発と最適補修戦略の策定
9	ゼロエミッション・高資源回収型下水汚泥処理プロセスの開発
10	都市分散型水活用システムの地域住民の選好に基づく環境パフォーマンス評価
11	新しい形態を有する超々高層建築物の耐風設計手法に関する研究
12	被災した建造物の安全・簡易・迅速復旧工法の開発
13	ASRの迅速判定およびハイブリッド陽極システムによるコンクリート膨張抑制手法の開発
14	コンクリート建造物長寿命化に資する品質保証／性能照査統合システムの開発
15	汎用3次元CAD エンジンの調査と設計に関する技術開発
16	塩分の飛来・付着特性と塗装の劣化を考慮した鋼桁洗浄システムの開発
17	道路舗装工事の施工の効率化と品質確保に関する技術開発
18	図面データを直接利用したICT監督業務支援ツールの開発
19	SAAMジャッキを用いた効果的なアンカーのり面の保全手法の開発
20	表面改質材による既設コンクリート建造物の延命補修システムの構築
21	既存構造体の撤去・補強を核としたWPC 構造住宅ストック高度利用促進技術の開発
22	光学的非接触全視野計測法によるコンクリート建造物のマルチスケール診断法の開発
23	都市空間における雪氷災害に伴う費用軽減を目指したリスクマネジメントシステムの構築
24	中小建築物の良質ストック化と環境負荷低減を目指す建築・外皮システムの開発
25	太陽エネルギーを有効利用できる新規オゾン・光触媒水処理システムの開発

26	雨天時における衛生学的安全性と水環境保全を目指した新しい都市排水処理技術の開発
27	新築および既築改修を対象とした低コスト普及型断熱工法の開発
28	屋上・壁面緑化によるヒートアイランド緩和効果に関する評価技術の開発
29	次世代型ソーラー給湯システムに関する技術開発
30	快適性評価を取り入れた伝統的木造住宅の省エネルギー化に関する技術開発
31	新エネルギー技術と蓄電技術を組み合わせた住宅・建築用エネルギーシステムの開発
32	既存住宅の断熱性能と各周辺性能の診断に関する技術開発
33	ハウスメーカーの新築現場における I C タグを活用した「次世代型ゼロエミッションシステム」に関する技術開発
34	飛散性アスベスト等のクローズ型連続除去・減容固化工法の開発
35	木質系建築部材の再資源化率向上を目指した高性能木質接合具の開発
36	超高耐久コンクリート用セメントの高度な評価手法に関する技術開発
37	高品質再生細骨材Hの製造をコアとしたコンクリートリサイクル技術の開発
38	外装サイディング材による耐震補強工法の開発
39	既設住宅棟の増築・減築並びに耐震補強方法に関する技術開発
40	先進複合材料による在宅施工可能な超薄型システム耐震壁の開発
41	長寿命型超耐震建築システムの開発
42	ハニカムチューブ構造による高耐久、高強度高層建築システムの開発
43	不等沈下家屋の復旧・補強用屋内施工杭に関する技術開発
44	ラビッドプロトタイプ台車の開発
45	電池駆動L R Vの環境適合性の発展
46	海の10モードプロジェクト
47	外洋上プラットフォームの研究開発
48	気候変動等に対応した河川・海岸管理に関する研究
49	大規模災害時の交通ネットワーク機能の維持と産業界の事業継続計画との連携に関する研究
50	建築物の構造安全性能検証法の適用の最適化に関する研究
51	建築空間におけるユーザー生活行動の安全確保のための評価・対策技術に関する研究
52	建物用途規制の性能基準に関する研究
53	都市整備事業に対するベンチマーク手法適用方策に関する研究
54	低頻度メガリスク型の沿岸域災害に対する多様な効用を持つ対策の評価に関する研究
55	国際交通基盤の統合的リスクマネジメントに関する研究
56	セカンドステージ I T Sによるスマートなモビリティの形成に関する研究
57	測地基準系精密保持手法に関する研究
58	日本列島の地殻活動メカニズム解明の高度化に関する研究
59	正確・迅速な地盤変動把握のための合成開口レーダー干渉画像の高度利用に関する研究
60	地理空間情報の時空間化とその応用に関する研究
61	合成開口レーダーによる地すべりの監視に関する研究
62	温暖化による日本付近の詳細な気候変化予測に関する研究

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html) の表16-4-(20)参照。

(11) 租税特別措置等に係る2政策を対象として評価を実施し、その結果を平成22年8月27日に「租税特別措置等に係る政策評価」として公表。

表16-3-2 租税特別措置等を対象として事後評価した政策

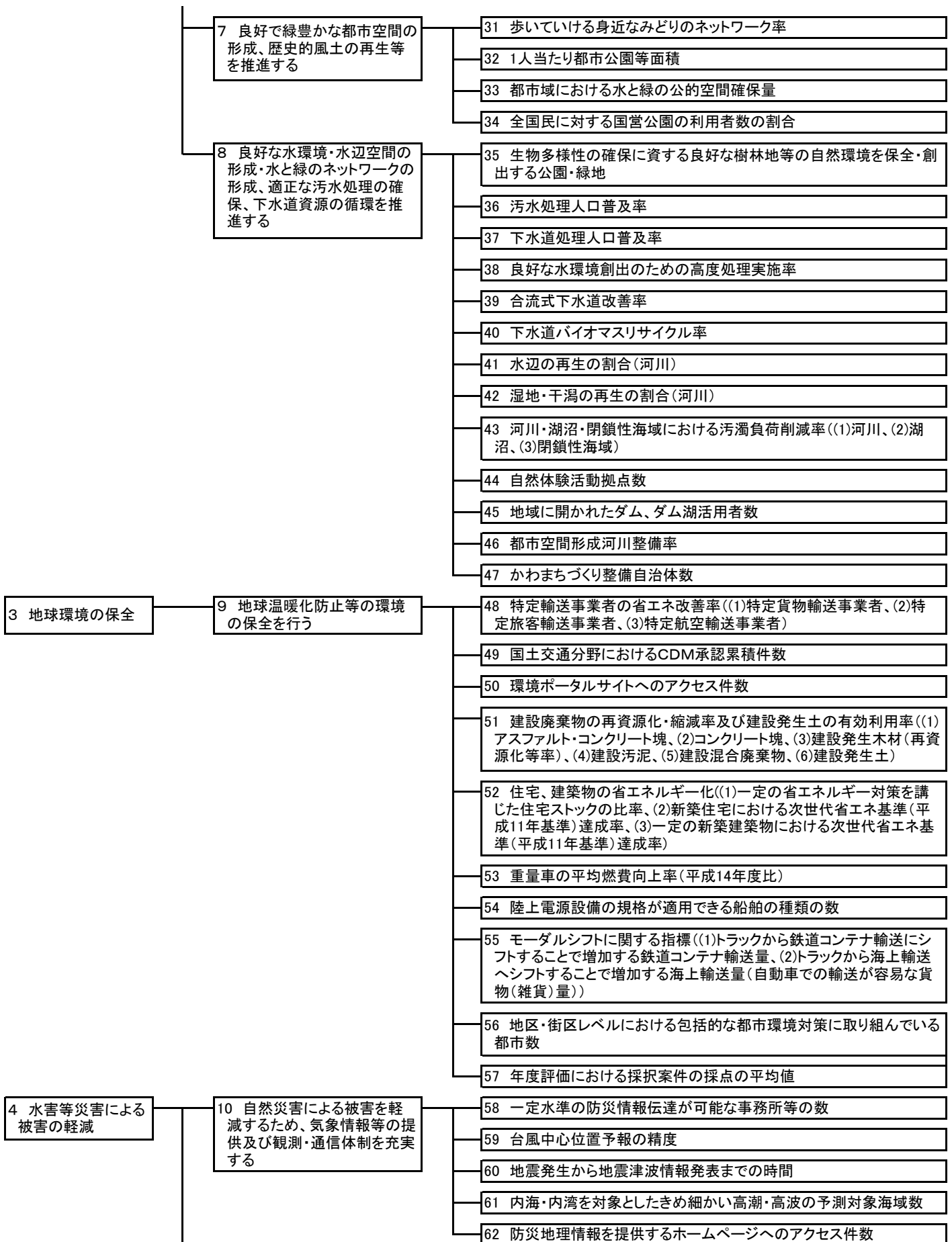
No.	評価対象政策	評価結果の反映状況
1	新幹線鉄道大規模改修準備金	引き続き推進
2	船舶の定期検査に係る特別修繕準備金	引き続き推進

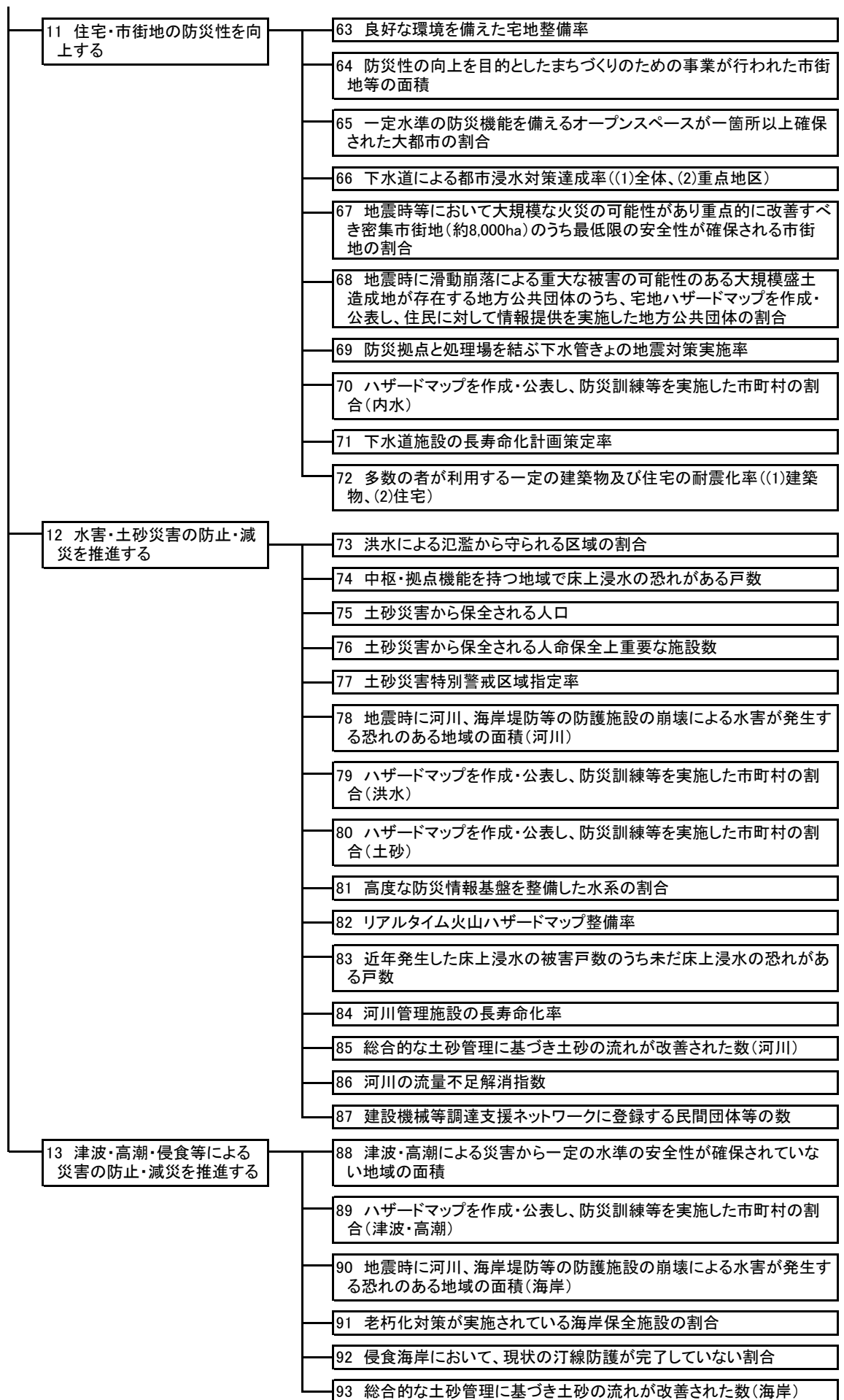
(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html) の表16-4-(21)参照。

政策体系(国土交通省)

※ この政策体系は、平成22年度における評価に係るもの
業績指標

政策目標	施策目標	業績指標	
○ 暮らし・環境	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	1 最低居住面積水準未満率	
		2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率((1)全国、(2)大都市圏)	
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	3 住宅の利活用期間((1)減失住宅の平均築後年数、(2)住宅の減失率)	
		4 リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	
		5 既存住宅の流通シェア	
		6 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	
		7 新築住宅における住宅性能表示の実施率	
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	3 総合的なバリアフリー化を推進する	8 主要な駅などを中心に連続したバリアフリー化を行う重点整備地区の総面積	
		9 公共施設等のバリアフリー化率((1)特定道路におけるバリアフリー化率、(2)段差解消をした旅客施設の割合、(3)視覚障害者誘導用ブロックを整備した旅客施設の割合、(4)不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率)	
		10 低床バス車両・ノンステップバス車両の導入割合及び福祉タクシーの導入数((1)低床バス車両、(2)ノンステップバス車両、(3)福祉タクシー)	
		11 バリアフリー化された鉄軌道車両、旅客船、航空機の割合((1)鉄軌道車両、(2)旅客船、(3)航空機)	
		12 ハード対策を支えるソフト対策としてのバリアフリー教室の参加人数	
		13 園路及び広場、駐車場、便所がバリアフリー化された都市公園の割合((1)園路及び広場、(2)駐車場、(3)便所)	
		14 バリアフリー化された路外駐車場の割合	
		15 高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化率((1)一定のバリアフリー化、(2)高度のバリアフリー化)	
		16 共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	
		17 不特定多数の者等が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合	
		4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	18 我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数
			19 水辺の再生の割合(海岸)
			20 油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数
			21 湿地・干潟の再生の割合(港湾)
			22 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数
			23 三大湾において底質改善が必要な区域のうち改善した割合
		5 快適な道路環境等を創造する	24 建設機械から排出されるNox・PMの削減量
25 市街地の幹線道路の無電柱化率			
26 クリーンエネルギー自動車の普及台数			
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	27 渇水影響度		
	28 世界的な水資源問題に対応するための国際会議への開催及び参加件数		
	29 地下水採取目標量の達成率		
	30 水源地域整備計画の完了の割合		





5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保

14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

94 公共交通等の安全に関する調査研究結果を提供するホームページへのアクセス件数

95 遮断機のない踏切道数

96 主要な鉄道駅で耐震化が未実施である駅数

97 落石・なだれ等による鉄道施設及び住民の生活への被害を軽減するために行う防災工事の箇所数

98 地方鉄道事業者のうち、「総合安全対策計画」を策定し、計画的に実行しているものの割合

99 鉄道運転事故による乗客の死亡者数

100 事業用自動車による事故に関する指標((1)事業用自動車による交通事故死者数、(2)事業用自動車による人身事故件数、(3)事業用自動車による飲酒運転件数)

101 商船の海難船舶隻数

102 船員災害発生率(千人率)

103 小型船舶の安全拠点の数

104 航空機に対するハイジャック・テロの発生件数

105 国内航空における航空事故発生件数

106 全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率

107 道路交通における死傷事故率

108 あんしん歩行エリア内の歩行者・自転車死傷事故抑止率

109 事故危険箇所の死傷事故抑止率

15 道路交通の安全性を確保・向上する

16 住宅・建築物の安全性の確保を図る

110 完了検査率

111 特定行政庁・指定確認検査機関における建築主事・確認検査員数

17 自動車事故の被害者の救済を図る

112 自動車事故による重度後遺障害者に対する介護料支給件数

18 自動車の安全性を高める

113 車両対車両衝突事故における死亡事故率(正面衝突)

19 船舶交通の安全と海上の治安を確保する

114 薬物・銃器密輸事犯の摘発件数

115 海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数

116 海難及び船舶からの海中転落による死者・行方不明者数

117 ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数

○ 活力

6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化

20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する

118 内航貨物船共有建造量

119 国際船舶の隻数

120 我が国商船隊の輸送比率

121 マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生数

122 我が国商船隊における外航日本船舶数

123 内航船舶の平均総トン数

124 スーパー中樞港湾における港湾コスト低減率及びリードタイム((1)港湾コスト低減率、(2)リードタイム)

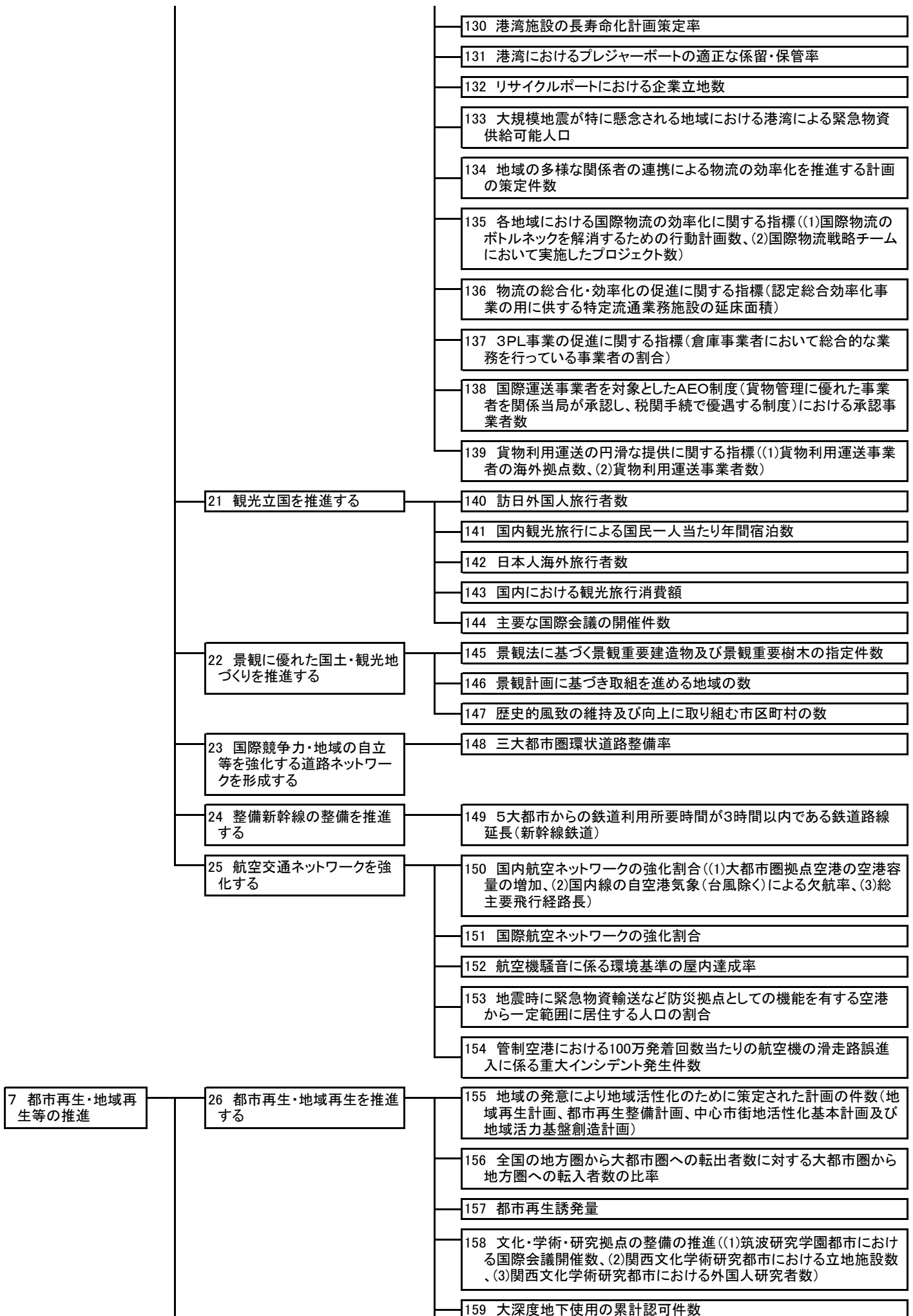
125 港湾関連手続のシングルウィンドウ電子化率

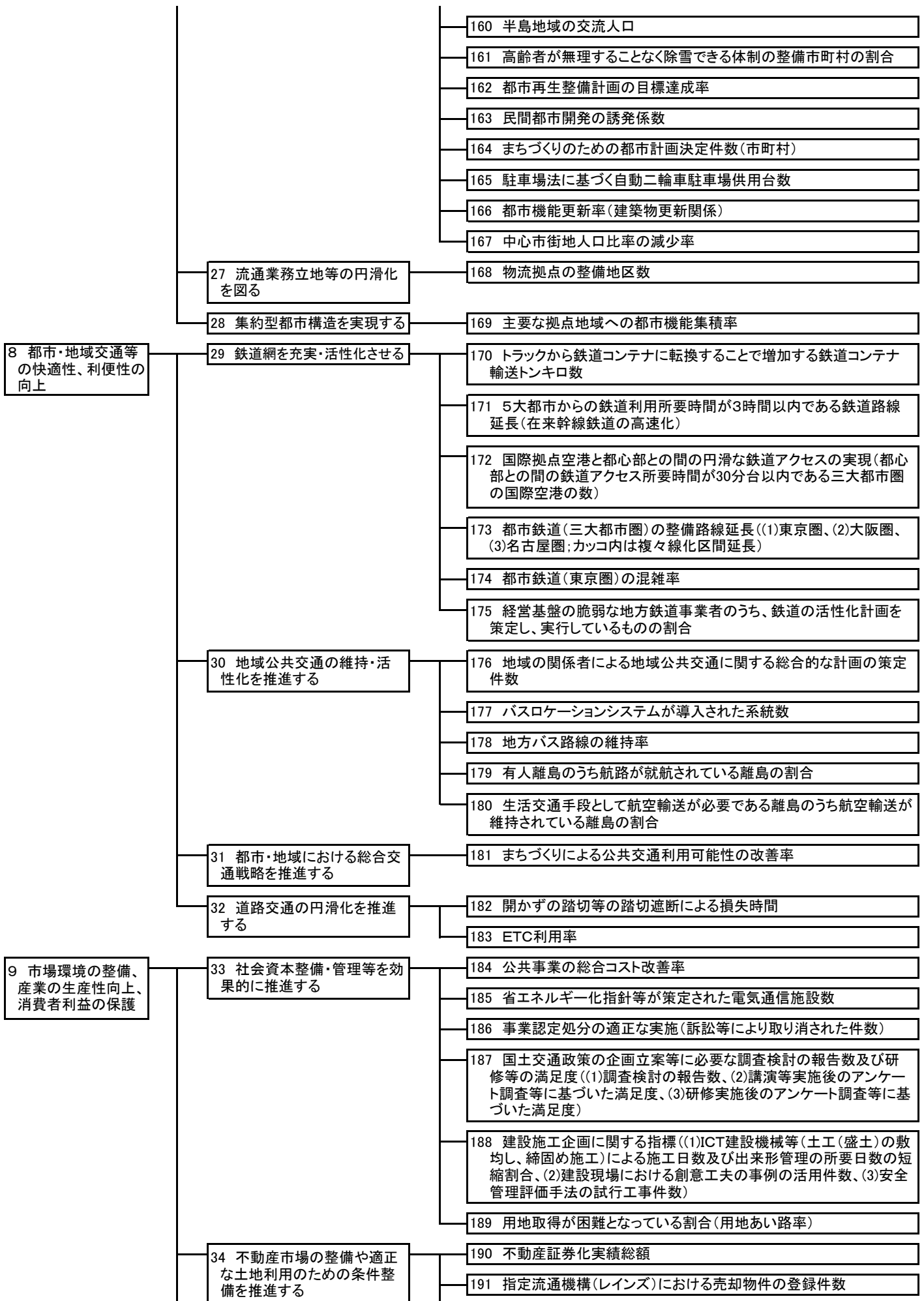
126 国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率

127 船舶航行のボトルネック解消率

128 国内海上貨物輸送コスト低減率

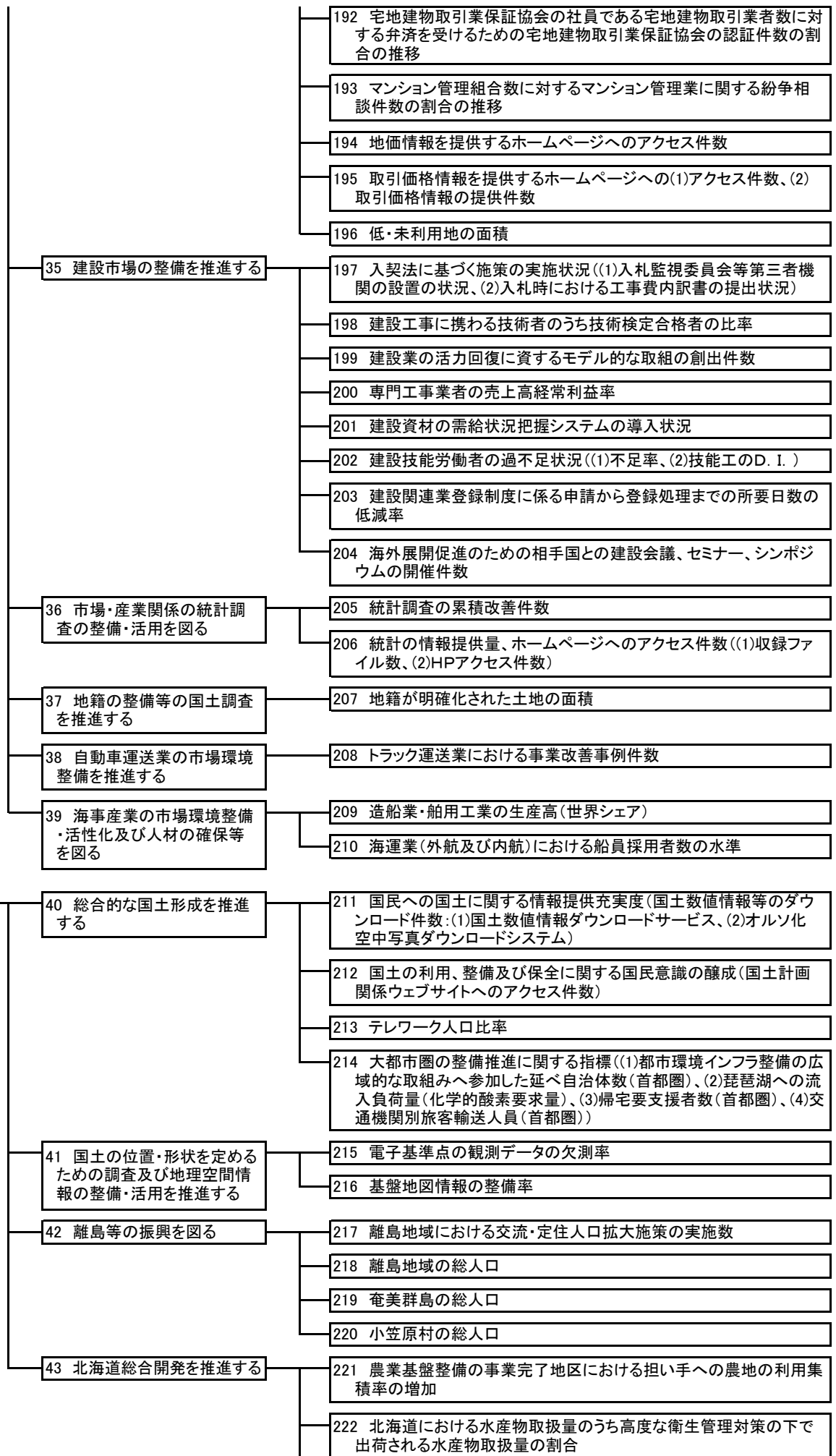
129 地方圏と東アジアとの港湾取扱貨物量

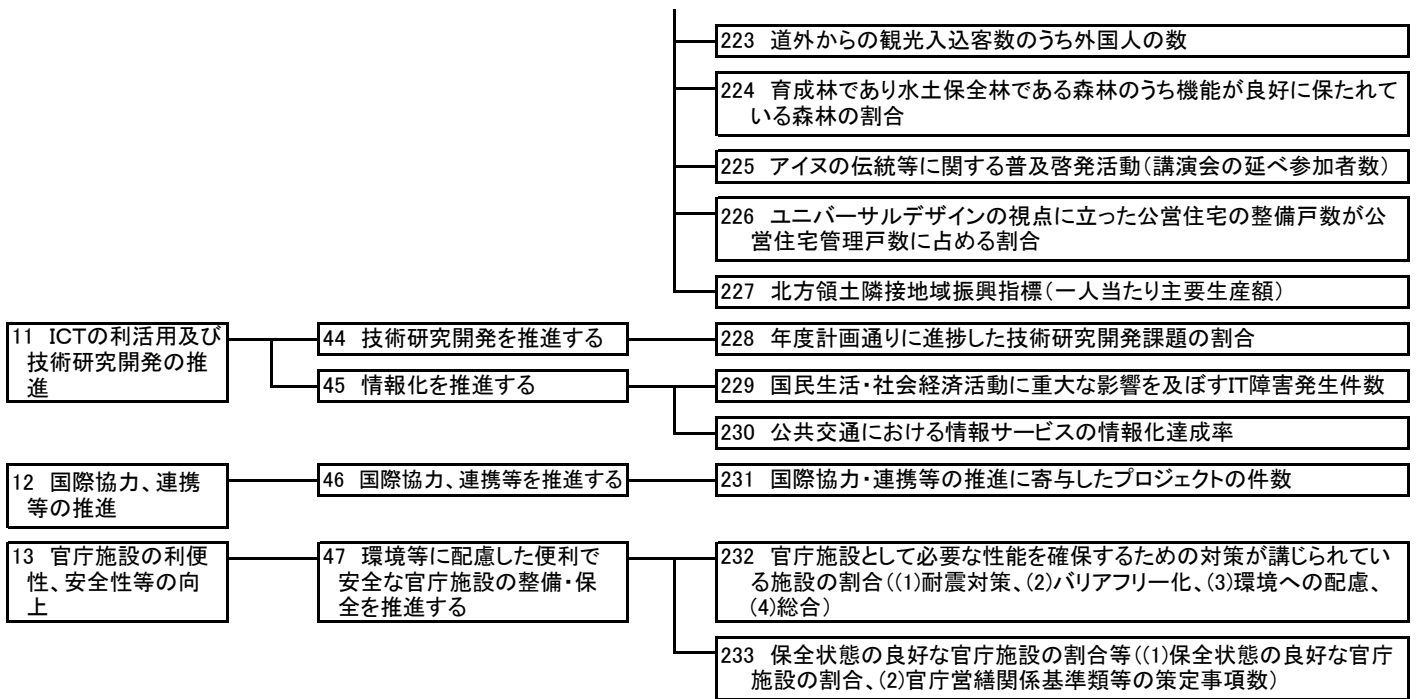




○ 横断的な政策課題

10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備





(注) 政策ごとの予算との対応については、国土交通省ホームページ(<http://www.mlit.go.jp/common/000057907.pdf>)参照